

令和7年度宇都宮市地域密着型サービス運営委員会 会議録

- 1 開催日時 令和8年2月27日（金）
午前10時00分から午前11時00分まで
- 2 開催場所 宇都宮市役所14階 14C会議室
- 3 出席者氏名 **【委員】**
小野委員，高橋委員，梓澤委員，久保委員，寺山委員，本橋委員，
五月女委員，赤羽委員
【事務局】
保健福祉総務課 小室課長，山崎係長，吉田主任，横山主事
高齢福祉課 谷田部係長，関根係長
- 4 公開・非公開の別 公開
- 5 傍聴者の数 0名
- 6 議事（発言の要旨）
＜事務局説明＞
 - ・ 令和7年度地域密着型サービス事業所の指定等の状況について
 - ・ 令和7年度地域密着型サービス事業所に対する指導状況について
 - ・ 第9期（令和6年度～令和8年度）宇都宮市介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所整備事業者の公募について

＜発言の要旨＞

久保委員

経営不振が理由で廃止となった事業所はいくつかあったと思うが，これは地域密着型サービスを行うにあたり，何か苦勞していることがあるからなのではないか。

事務局

今年度廃止となった地域密着型サービス事業所の半分近くは，規模を拡大し通所介護に切り替えるために廃止としたものであり，サービスに係る事業所数全体では減っているというわけではない。

小野委員

廃止になった事業所の利用者の廃止後の対応はどうなっているのか。

事務局

廃止及び休止とする際は，事前に利用者の移行先を決めた後，廃止及び休止の1ヶ月前までに届け出を提出していただくことになっている。

五月女委員

介護給付費について、例年と比べると令和7年度が少ないが、地域密着型サービスだけではなく居宅サービスも含め全体的にこのように推移しているのか。

事務局

資料にある介護給付費のうち令和7年度分については、4月から12月の9か月分となっており暫定の額であるため、例年と比べて少なく見えているが、介護保険認定者数の増加に伴い、地域密着型も含め全体的に介護給付費は増加している傾向にある。

五月女委員

地域密着型サービスと他のサービスとの給付費に係る違いはあるのか。

事務局

他のサービスも地域密着型サービスと同様に利用者数が増加していることから、それに伴い介護給付費も横ばいもしくは増加している傾向にある。

梓澤委員

これまでの応募状況を見てみると、令和8年度の公募の目標整備数はハードルが高いと感じるが、見込みはあるのか。

事務局

これまでに、定期巡回随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護について事業者から質問等が出てきていることから、令和8年度の公募においては応募があると見込んでいる。

梓澤委員

計画数にはなかなか追いつかない状況か。

事務局

これまでの応募の傾向をみると、なかなか難しいとは思っている。

梓澤委員

次期計画を作成するにあたり、事業所数の見直し等も含めて作成するようになるのか。

事務局

次期計画作成のため現在基礎調査を行っており、ニーズ等を把握した上で見直しをかけていこうと考えている。

梓澤委員

利用者ニーズのほか、事業者ニーズも考慮しながら進めていただければと思う。

本橋委員

運営指導において、虐待防止やBCPに係る対応等の指摘があったとのことだが、具体的にどのようなことが指摘されたのか。

事務局

例えば、虐待防止に係る事項については、虐待防止を推進していくための担当者を配置しなければいけないという認識がないことや、BCPや衛生管理等については、訓練等に係る記録が残されていないことから実際に行ったのかどうか確認ができないこと、研修と訓練の住み分けの認識がないこと等を指摘させていただいた。

本橋委員

自分もグループホームに携わっており、記録の残し方のほか、研修や委員会等について整理していくことは大変だと感じている。

小野委員

さまざまな事業所において悩み等があるかと思うが、事業所における取り組みの好事例などを他事業所にも共有できるとよいのではないかと思う。忙しい中で記録をとるのは大変かと思うが、ICT等を活用しながら根拠資料を残すことが重要であると認識することができた。

赤羽委員

運営指導において、介護保険制度が大きく変わるタイミングが溝になっていると思う。今後も、サービス種別の特性ごとに丁寧に運営指導を行っていただきたい。

また、記録を取ることや訓練等については、労力や時間も割かれるとは思いますが、サービス種別や事業所の特性ごとに対応していく必要があると思っている。

寺山委員

高齢者が増えている一方で、経営不振等により事業所が廃止するとなると、利用者が困ってしまうのではないか。他のサービスで充填できていればよいが、今後地域密着型サービスがどのような方向に進んでいくのか。

事務局

今年度、地域密着型サービスも含めた全てのサービスで70件の指定申請を受けている一方、廃止をした事業所はそれよりも少ないことから、介護サービス全体で見ると事業所数は横ばいまたは微増していると認識している。

寺山委員

様々な方法で充填できていると捉えてよいのか。

事務局

全体でみるとそう捉えられると認識している。

久保委員

自分が住んでいる地域にある小規模多機能型居宅介護事業所について、とても評判がよい一方で、利用料が高く定員も少ないため、入所したくても入所できないと聞く。そのギャップは何かかならないか。

また、介護事業所で働く従業員の確保や給料アップ等も必要だと思う。

事務局

従業員確保の面から言うと、従業員の処遇や給与等の改善が求められると思うが、処遇改善に係る補助金を各事業者が取得できるよう周知しているところである。

小規模多機能型居宅介護の定員等については、事業所にもよるため、今後の課題となると思われる。

久保委員

市に回答を求めるものではないが、介護に携わることを希望する学生が減ってきているというような話も聞く。従業員が減ってきているとも聞くため、今後の課題であると感じている。

小野委員

介護分野の仕事の大切さはもちろん、若い世代に介護の魅力を含め知ってもらうことが大切だと感じている。

本日の委員会としての意見を整理していきたいと思う。

廃止休止の際に、利用者の移行先が決められていることは安心した。利用者が不利益を被らないように事業所指定の際や運営指導において、しっかり運営していけるよう指導をお願いしたい。

公募に際して、市民や事業者のニーズを把握した上で次期計画を策定し整備していったほしい。

さまざまな事業者がいるため、その特性に応じて継続的で丁寧な指導やフォローをお願いしたい。

体制づくりや記録を取ることの大切さ、人材確保の見込みがあるのか等については、指定の際や集団指導の際にしっかり確認をしていただきたい。また、好事例があればそれを全事業所で共有できるようにしていただけると相乗効果となりよいのではないかなと思う。